

**沖縄県総合沿岸域管理計画取組状況調査
結果報告書（平成 30 年度実績）**

令和 2 年 3 月

沖縄県 環境部 環境再生課

沖縄県総合沿岸域管理計画取組状況調査結果報告書(平成30年度実績)

1 沖縄県総合沿岸域管理計画の概要

① 沖縄県総合沿岸域管理計画とは

沖縄県総合沿岸域管理計画(以下、「管理計画」)は、陸域からの赤土等流出、生活排水などによる水質汚濁といったサンゴ礁生態系への人為的負荷を低減させ、サンゴ礁生態系の保全に配慮した防災・減災などの社会資本整備を推進し、水産業・観光業などの産業の持続的発展を図るとともに、地域の伝統・文化を継承させていく地域づくりに貢献することを目的とした計画です。

② 目標

沿岸域のサンゴ礁生態系の保全・再生と利活用の両立を図るため、以下の目標を設定している。

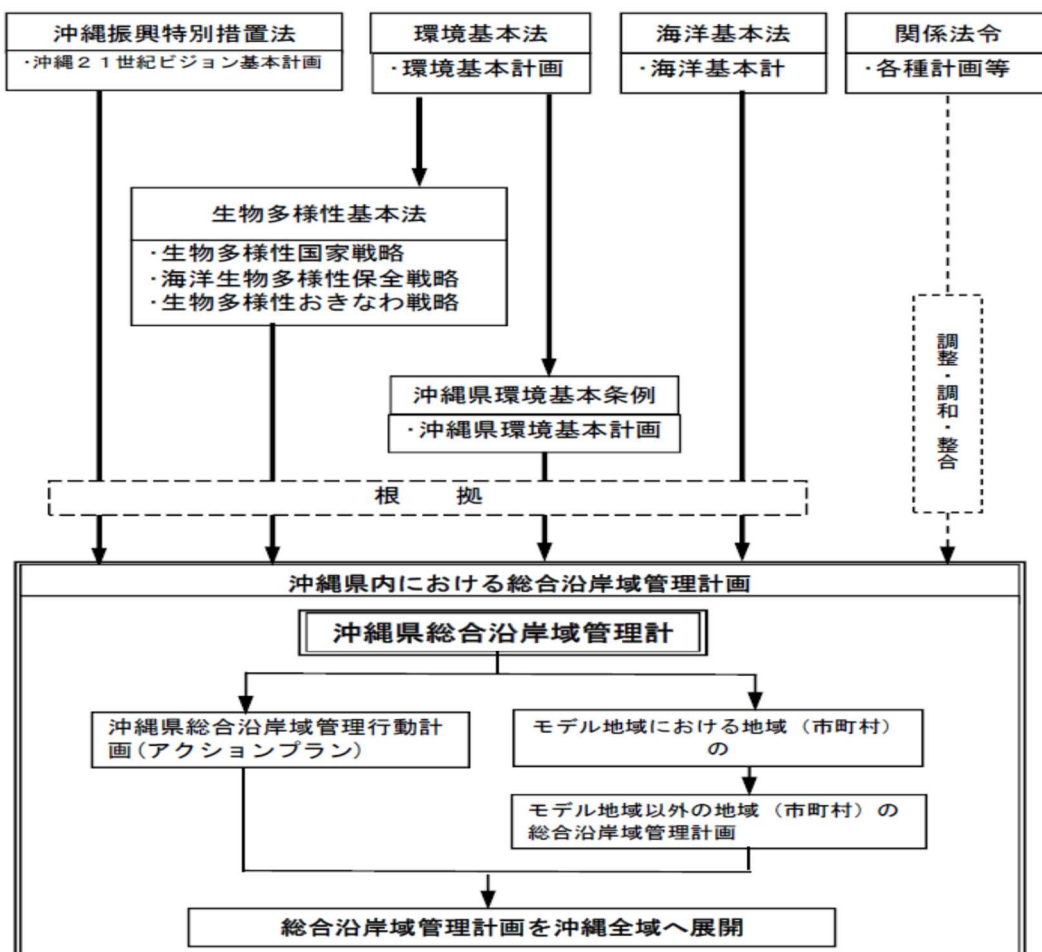
目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生

目標2 サンゴ礁生態系の持続的な利活用

③ 計画期間

平成25年度から令和4年度(平成34年度)の10年間

④ 計画の位置づけ



⑤ 管理計画目標及び目標達成に向けた施策

計画目標	劣化要因・産業など	目標達成に向けた施策
目標 1 サンゴ礁生態系の 保全・再生	<ul style="list-style-type: none"> ・オニヒトデ・白化・病気 ・赤土等流出 ・水質汚濁 ・漂着ごみ・不法投棄 ・海岸整備・埋立等 	1.1 オニヒトデ等の対策 1.2 赤土等流出の防止 1.3 水質汚濁負荷の抑制 1.4 漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立 1.5 自然環境と利用者に配慮した社会資本の整備 1.6 その他の保全・再生対策
目標 2 サンゴ礁生態系の 持続的な利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業 ・観光業 ・伝統・文化・自然との触れ合い 	2.1 資源管理型漁業と漁場環境保全の推進 2.2 環境共生型観光の推進 2.3 自然との触れ合いの場の確保及び伝統文化の保全・継承

2 計画の取組状況

管理計画で定めた「目標達成に向けた施策」に対する事業は、沖縄21世紀ビジョン実施計画(以下、「ビジョン実施計画」)で示された主な取組(事業)から該当する事業の抽出を行った。

抽出した事業の進捗状況は、ビジョン実施計画のPDCA 検証票を活用し評価することとした。「目標達成に向けた施策」に対応する施策・事業一覧(資料①)と個別事業の進捗状況(資料②)は別添のとおりである。

(評価の方法)

活動指標の実績値÷計画値=〇〇%

順 調：概ね90%以上

やや遅れ：概ね60%~90%未満

大幅遅れ：年度別計画と比較して大幅に遅れている。

未 着 手：未着手

計画目標	計画の 事業数	実施 事業数 (a)	H30年度実績の評価 (b)				その他
			順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
1 サンゴ礁生態系の保全・再生	38	31	30	0	0	1	9
2 サンゴ礁生態系の持続的な利活用	17	15	15	0	0	0	2
計 (割合(%))=(b)/(a)×100)	55	46	45 (97.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	11

※事業数には、再掲や同一事業を含む。

※評価の「その他」は、該当事業がない又は実施主体が市町村等のため評価できなかった。

今後も引き続き、関係機関と情報交換・共有を図りながら、同計画の推進を行う。

2 施策・事業一覧

資料①

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生

【施策】	【枠組】	【計画の事業名】	【沖縄県PDCA「主な取組」】	【担当課】
1.1 オニヒトデ等の対策				
	オニヒトデ等の対策	1.1.1 オニヒトデ総合対策事業	オニヒトデ総合対策事業	自然保護課
1.2 赤土等流出の防止				
	沖縄県赤土等流出防止対策基本計画	1.2.1 沖縄県赤土等流出防止対策基本計画策定	赤土等流出防止対策推進事業（赤土等流出防止対策基本計画をH25.9月に策定）	環境保全課
	赤土等堆積土砂対策	1.2.2 赤土等汚染海域定点観測調査	赤土等流出防止海域モニタリング事業	環境保全課
		1.2.3 閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	環境保全課 ※H25で事業終了
	農地からの赤土等流出防止対策	1.2.4 農林水産振興計画	（沖縄21世紀農林水産業振興計画を平成25年3月に策定）	
		1.2.5 赤土等流出防止対策マスタープラン	—	（市町村）
		1.2.6 農業農林(村)整備事業	【該当事業なし】	
		1.2.7 石西礁湖自然再生協議会	—	（協議会）
		1.2.9 水質保全対策事業（耕土流出防止型）	水質保全対策事業（耕土流出防止型）	農地農村整備課
		1.2.13 沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	赤土等流出防止営農対策促進事業	営農支援課
		基盤整備	1.2.8 赤土等流出防止対策マスタープラン(1.2.5)	—
	1.2.9 水質保全対策事業（耕土流出防止型）		（枠組変更：基盤整備→赤土等流出防止対策）	
	1.2.10 農業農村整備事業		【該当事業なし】	
	1.2.11 畑地帯総合整備事業		県営畑地帯総合整備事業	農地農村整備課
	1.2.12 農地保全整備事業		農地保全整備事業	農地農村整備課
	1.2.13 沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業		（枠組変更：基盤整備→赤土等流出防止対策）	
	開発事業からの赤土等流出防止対策	1.2.14 沖縄県赤土等流出防止条例の遵守及び監視体制の強化による事業からの赤土等流出防止	赤土等流出防止対策推進事業【再掲】	環境保全課
	米軍基地からの赤土等流出防止対策	1.2.15 米軍施設からの赤土等流出に対する発生源対策の要請	【該当事業なし】 ※必要に応じ実施する。	
	その他（推進体制構築、技術開発、普及啓発）	1.2.16 赤土等流出防止対策推進事業	赤土等流出防止対策推進事業【再掲】	環境保全課
		1.2.17 赤土等流出防止活動支援事業	赤土等流出防止活動支援事業	環境保全課

【施策】	【枠組】	【計画の事業名】	【沖縄県PDCA「主な取組」】	【担当課】
1.3 水質汚濁負荷の抑制				
	水質保全に関する監視活動	1.3.1 公共用水域水質測定	水質保全対策事業	環境保全課
	水質保全に関する普及啓発等	1.3.2 水質関係事業所等監視指導事業	水質関係事業所等監視指導事業	環境保全課
		1.3.3 水質測定機器整備事業	水質測定機器整備事業	環境保全課
		1.3.4 水質環境保全啓発推進事業	水質環境保全啓発推進事業	環境保全課
	生活排水(汚水)処理対策	1.3.5 沖縄汚水再生ちゅら水プラン	下水道事業 農業集落排水事業 浄化槽管理対策事業	下水道課 農地農村整備課 環境整備課
	畜産排水対策	1.3.6 沖縄型畜産排水対策モデル事業	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	畜産課
	肥料・農薬流出対策	1.3.7 有機農業推進計画	持続的農業の推進	営農支援課
		1.3.8 特別栽培農産物認証制度	地力増強対策事業	営農支援課
		1.3.9 エコファーマー認定制度	環境保全型農業直接支援対策事業	営農支援課 ※H27で事業終了
1.4 漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立				
	海岸漂着物対策	1.4.1 海岸清掃、適正処理に対する支援	海岸漂着物対策支援事業	環境整備課
		1.4.2 まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)	海岸漂着物対策支援事業【再掲】	環境整備課
	不法投棄の抑制	1.4.3 廃棄物不法投棄対策事業	廃棄物不法投棄対策事業	環境整備課
1.5 自然環境と利用者に配慮した社会資本の整備				
	自然環境に配慮した海岸整備	1.5.1 自然環境に配慮した海岸の整備	自然環境に配慮した海岸の整備	海岸防災課
	景観・親水性に配慮した海岸整備	1.5.2 景観・親水性に配慮した海岸の整備	景観・親水性に配慮した海岸の整備	海岸防災課
	自然環境に配慮した河川整備	1.5.3 自然環境に配慮した河川の整備(川づくり)	自然環境に配慮した河川の整備	河川課
		1.5.4 自然環境に配慮した河川の整備(河川の再生)	自然環境に配慮した河川の整備【再掲】	河川課
	沖縄県環境影響評価条例の改正	1.5.5 沖縄県環境影響評価条例の改正	沖縄県環境影響評価条例の改正(H25.3月改正済)	
1.6 その他の保全・再生対策				
	サンゴ礁の保全・再生	1.6.1 海洋保護区設定事業	海洋保護区設定事業	自然保護課
		1.6.2 サンゴ礁保全・再生事業	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	自然保護課
	モニタリング	1.6.3 沿岸生態系の保全	サンゴ礁保全再生地域モデル事業【再掲】	自然保護課

目標2 サンゴ礁生態系の持続的な利活用

【施策】	【枠組】	【計画の事業】	【沖縄県PDCA「主な取組」検証票】	【担当課】
2.1 資源管理型漁業と漁場環境保全の推進				
	おきなわ型つくり育てる漁業の推進	2.1.1 漁業公害調査指導事業	—	水産課
	水産業の収益性向上	2.1.2 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(システムの構築)	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	水産課
		2.1.3 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(重点モデル海域)	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業【再掲】	水産課
		2.1.4 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(情報収集)	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業【再掲】	水産課
		2.1.5 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(システムの評価・改良等)	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業【再掲】	水産課
	水産業生産基盤の整備と漁場環境保全	2.1.6 水産環境整備事業	水産環境整備事業	漁港漁場課
2.2 環境共生型観光の推進				
自然環境の持続可能な利用の促進		2.2.1 環境保全型自然体験活動推進事業	環境保全型自然体験活動推進事業	自然保護課
		2.2.2 環境共生型観光地づくり支援事業(策定支援)	エコツーリズム推進プラットフォーム事業	観光振興課
環境共生型観光の推進		2.2.3 環境共生型観光地づくり支援事業(活動・整備支援)	エコツーリズム推進プラットフォーム事業【再掲】	観光振興課
		2.2.4 エコリゾートアイランド沖縄形成事業	エコリゾートアイランド沖縄形成事業	観光振興課 ※H25で事業終了
		2.2.5 エコツーリズム推進事業(情報発信)	エコツーリズム推進プラットフォーム事業【再掲】	観光振興課
		2.2.6 エコツーリズム推進事業(コーディネーター育成)	エコツーリズム推進プラットフォーム事業【再掲】	観光振興課
		2.2.7 エコツーリズム推進事業(品質保証制度の検討)	エコツーリズム推進プラットフォーム事業【再掲】	観光振興課
		2.2.8 観光施設などの総合エコ化促進事業	観光施設等の総合的エコ化促進事業	環境再生課 ※H28で事業終了
2.3 自然との触れ合いの場の確保及び伝統文化の保全・継承				
	自然環境に配慮した海岸整備	2.3.1 自然環境に配慮した海岸の整備(再掲)	自然環境に配慮した海岸の整備【再掲】	海岸防災課
	景観・親水性に配慮した海岸整備	2.3.2 景観・親水性に配慮した海岸の整備(再掲)	景観・親水性に配慮した海岸の整備【再掲】	海岸防災課
	伝統行事の伝承・復元	2.3.3 地域の伝統文化継承支援事業	地域の文化継承・発信支援事業	文化振興課

施策	枠組	取組	【年度別計画】			推進状況				実施主体
			29	30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	評価	活動指標名	
1.1 オニヒトデ等の対策										
オニヒトデ等の対策										
オニヒトデ総合対策事業	2海域実証海域数	0団体予察の普及			10団体	順調	予察手法の普及	0団体(H30)	4団体(H30)	県(自然保護課)
	オニヒトデ大量発生の予察実証を実施	オニヒトデ大量発生の予察手法の普及								
	オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究									
	効果的・効率的な防除対策の検討									
	(平成30年度取組の効果)	予察手法の普及を目的に4団体にて稚ヒトデモニタリング等の予察手法を実施することができた。また、水質モニタリングにより栄養塩の動向を確認することができたことや稚ヒトデの誘因にはサンゴの強いストレスが必要なことなどの成果が得られたことから、順調と判断した。								
1.2 赤土等流出の防止										
沖縄県赤土等流出防止対策基本計画										
赤土等流出防止対策推進事業	1回交流集会数					順調	赤土等流出防止交流集会数	1回(H30)	1回(H30)	県(環境保全課)
	2回講習会開催数									
	赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催									
	赤土等流出防止対策基本計画の進捗管理									
	赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導の実施									
(平成30年度取組の効果)	赤土等流出防止交流集会には76名が参加し、赤土等流出防止に対する意識向上と技術の集積が図られた。また、赤土等流出防止対策講習会には121名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。交流集会及び講習会とも計画を達成したことから順調と判断した。									
赤土等対策土砂対策										
赤土等流出防止海域モニタリング事業	28海域モニタリング海域数				76海域	順調	モニタリング海域数	28海域(H30)	28海域(H30)	県(環境保全課)
	赤土等堆積状況等モニタリング									
	(平成30年度取組の効果)	平成30年度は、沖縄県赤土等流出防止対策基本計画において定められた調査対象海域である、県内28海域の調査を計画していた。この計画に対して、全ての海域(28海域)においてモニタリング調査を実施できたことから達成割合は100%となったので、進捗状況を順調としている。								
のり開鎖性堆積赤土等						未着手	—	—	—	県(環境保全課)
		専門検討委員会において、必要な環境改善手法確立のための調査、検討を行ったところ、環境の影響が懸念されるとの指摘があったことから、土本的な対策は実施しないこととし、本事業については、平成25年度で終了した。								

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策	枠組	取組	【年度別計画】				推進状況				実施主体
			29	30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	評価	活動指標名	計画値	
農地からの赤土等流出防止対策											
水質保全対策事業 (耕土流出防止型)		承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策					順調	対策地区数	—	17地区(H30)	県 (農地農村整備課) ・市町村
		農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策									
		(平成30年度取組の効果)	赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全の進捗は順調である。								
赤土等流出防止営業		10組織育成組織数					順調	農業環境コーディネーター組織の育成	10組織(H30)	10組織(H30)	県 (営農支援課)
		農業環境コーディネーター組織の育成									
		(平成30年度取組の効果)	今年度は、引き続き10地域協議会(10市町村)が活動しており、グリーンベルトの増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及・啓発等に取り組んだ。農業環境コーディネーター組織の育成により、農業環境コーディネーターが地域と連携して、グリーンベルト、カバークロープ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況は順調とした。								
基盤整備											
営農地帯総合整備事業		区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					順調	ほ場整備量	—	38ha(H30)	県 (農地農村整備課)
								かんがい施設整備量		0.0ha(H30)	
		(平成30年度取組の効果)	さとうきびを主とする畑作物ほ場を38ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。また、かんがい施設については貯水池工の整備を実施し、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換に向けて進捗が図られた。取組の進捗は順調である。								
農地保全整備事業		承排水路及び防風施設等の整備					順調	承排水路及び防風施設等の整備 (上段:県営 下段:団体営)	11地区(H30) (9地区(H30))	10地区(H30) (9地区(H30))	県 (農地農村整備課) ・市町村等
		(平成30年度取組の効果)	19地区において、排水施設及び防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を順調に図ることができたことから、取組は順調である。								
開発事業からの赤土等流出防止対策											
赤土等流出防止対策推進事業		1回交流集會数					順調	赤土等流出防止交流集會数	1回(H30)	1回(H30)	県 (環境保全課)
		2回講習会開催数									
		赤土等流出防止対策交流集會・講習会の開催									
		赤土等流出防止対策基本計画の進捗管理									
		(平成30年度取組の効果)	赤土等流出防止交流集會には76名が参加し、赤土等流出防止に対する意識向上と技術の集積が図られた。また、赤土等流出防止対策講習会には121名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。交流集會及び講習会とも計画を達成したことから順調と判断した。								
その他(推進体制構築、技術開発、普及啓発)											
赤土等流出防止活動支援事業		6団体支援団体数					順調	支援団体数 環境教育等への参加人数	6団体(H30)	6団体(H30)	県 (環境保全課)
		赤土等流出防止活動への支援							900人(H30)	1,469人(H30)	
		赤土等流出防止啓発への支援									
		(平成30年度取組の効果)	赤土等流出防止活動を行う団体への補助は、新規団体の掘り起こしにより新たな団体が加わったが、規模が小さく活動の実施体制が整わない等の要因で活動を継続できない団体もあり、計画値を下回った。赤土等流出防止の啓発として行っている環境教育等への参加人数は計画値を大幅に上回る1,469人であった。これらの状況から順調となった。取組の結果、実施地域において赤土流出問題に関する意識の向上を図ることができた。								

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策	枠組	取組	【年度別計画】					推進状況				実施主体
			29	30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	評価	活動指標名	計画値	実績値	
1.3 水質汚濁負荷の抑制												
水質保全に関する監視活動												
水質保全対策事業	189地点調査地点数					順調	調査地点数	187地点(H30)	187地点(H30)		県(環境保全課)	
	公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供											
	(平成30年度取組の効果)	河川93地点、海域75地点の水質の測定、地下水水質の概況調査8地点、継続調査11地点、計187地点の測定・調査を実施した。計画値の187地点どおりの実施状況であり、順調と判断した。										
水質保全に関する普及啓発等												
業水質関係事業等監視指導事業	100件立入検査及び指導等件数					順調	立入検査及び指導等件数	100件(H30)	159件(H30)		県(環境保全課)	
	事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施											
	(平成30年度取組の効果)	H30年度は159事業場に立入し、うち93事業場排水の測定を行い、うち15事業場で排水基準違反を確認し、改善の指導を行った。立入検査及び指導等は159件と計画値の100件を達成しており、順調と判断した。事業者への立入検査および改善指導により、水質汚濁の未然防止に寄与できた。また、特定施設設置届出等の審査を行うことで、不適切な処理のされた排水が公共用水域に排出されることを防止している。										
水質測定機器整備事業	石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等に必要の公害監視機器等を整備・更新					順調	石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等に必要の公害監視測定機器等を整備・更新	測定機器等の整備・更新の実施(H30)	測定機器等の整備・更新の実施(H30)		県(環境保全課)	
	(平成30年度取組の効果)	整備を予定していた環境監視測定機器等はすべて購入し、順調に取組みを推進した。環境監視を行う体制が一層強化されたため、本事業は、石油貯蔵施設周辺地域の環境保全に資するものと評価できる。										
水質環境保全啓発推進事業	6河川(流域14市町村)指定数				4河川(流域10市町村)指定数	順調	生活排水対策重点地域指定数	6河川(H30)	6河川(H30)		県(環境保全課)	
	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策の汚濁負荷低減の啓発に関する支援											
	(平成30年度取組の効果)	生活排水対策重点地域流域市町村の生活排水対策のため、パンフレットのHP上掲載、市町村会議で生活排水対策の重要性を説明するなどした。生活排水対策重点地域指定数は6河川であり、取組は順調である。指定河川の多くは近年環境基準を達成できているが、過去に基準未達成や月毎での基準未達成があるなど、国の指定解除基準を満たしていない。										

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策	枠組	取組	【年度別計画】					推進状況				実施主体
			29	30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	評価	活動指標名	計画値	実績値	
生活排水(汚水)処理対策												
下水道事業		72.4%					順調	下水道整備率	74.3%(R元)	72.0%(H30)	県 (下水道課) ・市町村	
		下水道整備率				76.2%						
		地域性を考慮した下水道整備の推進										
農業集落排水事業		67%					概ね順調	汚水処理人口普及率(着手済み整備率)	79%(H30)	67%(H29)	県 (農地農村整備課) ・市町村	
		汚水処理人口普及率				79.0%						
		汚水処理施設整備支援										
浄化槽管理対策事業		1500人					順調	浄化槽設置者講習会受講者数	1,500人(H30)	1,654人(H30)	県 (環境整備課)	
		受講者数										
		浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発										
課沖縄型畜産排水対策		92人					順調	畜産排水処理技術者の育成	5人(累計97人、H30)	27人(累計136人、H30)	県 (畜産課)	
		畜産排水処理技術者の育成				102人						
		水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化										
肥料・農薬流出対策	持続的農業の推進	1,060件	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件	順調	環境保全型農業に取り組む農家数	1,120件(H30)	1,084件(H30)	県 (営農支援課)	
		環境保全型農業に取り組む農家数(累計)										
		39産地	43産地	47産地	51産地	54産地						
		農業生産工程管理(GAP)の導入に取り組む産地の取組支					環境保全型農業のPR活動	GAP導入産地数(累計)	43産地(H30)	45産地(H30)		
		有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動										
		環境保全型農業の技術開発と普及										
		環境保全型農業直接支払交付金事業の実施					環境保全型農業に取り組む農家数は1084件を達成し、順調に増加している。GAP導入産地数は、計画値の43産地を達成し、取組は順調である。おきなわ花と食のフェスティバルにて、例年のパネル展示に加え、環境保全型農産物販売コーナーを設けPRを行った。また、県広報テレビ番組「うまんちゅひろば」にてエコファーマーを紹介し知名度の向上を図った。					
		(平成30年度取組の効果)										
地力増強対策事業		3回					順調	認定会議開催イベント開催地区数	3回(H30)	3回(H30)	県 (営農支援課)	
		認定会議5地区イベント開催地区数										
		環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進										
		エコファーマー認定会議を計画通り開催し、環境保全型農業に取り組む農家数も順調に増加している。また、土壌保全の日イベントについても計画通り5地区で開催し、土壌保全についての意識向上に繋がった。以上のことから、取組は順調である。										
		(平成30年度取組の効果)										

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策 枠組	取組 主	【年度別計画】				推進状況				実施主体		
		29	30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	評価	活動指標名	計画値		実績値	
1.4 漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立												
海岸漂着物対策												
着物の発生 源対策の 推進及び 国内 漂着物 回収 事業	海岸漂着物 参加人数	12,000人					15,000人	順調	ビーチクリーン 参加人数	12,000人 (H30)	12,548人 (H30)	県 (環境整備 課)・市町 村・地域住 民
	まるとご沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)											
	海岸清掃・適正処理に対する支援											
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請											
(平成30年度 取組の効果)	まるとご沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が約1万3千人であり、94か所の海岸・ビーチで約69トンのごみが回収された。 また、国の補助金を活用した事業により海岸管理者及び13市町村において海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。そのほか、九州知事会議の特別決議にて、海洋ごみの回収・処理に必要な予算の継続的な確保を国に対して要請した。											
不法投棄の抑制												
不法投棄 対策の 推進	不法投棄 監視パトロー ル件数	8,000件						順調	監視パトロー ル件数	8,000件(H30)	10,016件 (H31.2末)	県 (環境整備 課)
	不法投棄監視員の配置(3名)											
	廃棄物監視指導員の配置(6名)											
	不適正処理監視パトロール											
(平成30年度 取組の効果)	県内5保健所に廃棄物監視指導員7名を、北部、中部、南部保健所の3保健所に不法投棄監視員3名を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。 平成30年度は不法投棄監視パトロール及び排出事業者、処理事業者の事業場への立入検査等を含め10,016件(H31年2月時点)を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に役立っている。順調に取り組むことができた。											
1.5 自然環境と利用者に配慮した社会資本の整備												
自然環境に配慮した海岸整備／景観・親水性に配慮した海岸整備												
自然環境 に配慮 した 海岸 整備	海岸整備 延長	約2.0km					約2.8km (累計)	順調	整備延長(累 計)	1,976m(H30)	1,976m(H30)	県 (海岸防災 課)
	海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)											
	(平成30年度 取組の効果)	平成30年度までに、計画整備延長約2.0kmに対し、約2.0kmの整備を実施していることから、順調とした。その結果、海岸背後地に緑陰の創出が図られる等、自然環境に配慮した海岸の整備が行われた。										
景観・親 水性に 配慮 した 海岸 整備	景観・親 水性に 配慮 した 海岸 整備 延長	約9.1km					約10.0km (累計)	順調	整備延長(累 計)	8,511m(H30)	9,693m(H30)	県 (海岸防災 課)
	利用者に配慮した海岸整備(傾斜式護岸や階段工・スロープなど)											
	(平成30年度 取組の効果)	平成30年度に312m整備し、延べ約9.7kmの整備延長となり、計画地を上回ったため順調とした。その結果、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。										
自然環境に配慮した河川整備												
自然環境 に配慮 した 河川 の整 備	河川整備 延長	5.4km					9.4km (累計)	順調	整備延長	6.4km(H30)	5.7km(H30)	県 (河川課)
	治水対策としての多自然川づくり											
	1河川 水辺環境の再生 に取り組む河川 数					1河川 (累計)						
	河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)											
(平成30年度 取組の効果)	国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い、整備延長(累計)は5.7kmとなっている。 また、奥川で水辺環境の再生に取り組み、平成29年度に整備完了している。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれ、取り組みは順調である。											

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策	枠組	取組	【年度別計画】			推進状況				実施主体
			29	30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	評価	活動指標名	
1.6 その他の保全・再生対策										
サンゴ礁の保全・再生										
事業	海洋保護区設定	生物多様性の保全に重要な海域の把握			順調	生物多様性保全に重要な海域把握	重要な海域の把握	重要な海域の把握		県(自然保護課)
		生物多様性の保全に重要な海域を対象にした保護区等の設定								
	(平成30年度取組の効果)	海域調査、関係機関との調整を行い、保護区の設置に向け取組を行っていることから順調とした。海域の把握については、他部署との情報共有が必要であり、すべてを把握することができなかったため、達成割合を80%とした。								
事業	サンゴ礁保全再生地域モデル	0地域 → 2地域			順調	モデル地域	0地域(H30)	2地域(H30)		県(自然保護課)
		サンゴ礁保全再生地域モデルの構築								
		サンゴ種苗の植付費用の低コスト化等に係る調査研究								
		サンゴの白化対策等の調査研究								
	(平成30年度取組の効果)	2つのモデル地域において協議会を設立することができたことから、順調と判断した。「サンゴ種苗の低コスト化等に係る調査研究」及び「白化対策等の調査研究」において、低コスト化につながる基盤の探索や海水温等のモデル化を実施できたことから、順調と判断した。								
モニタリング										
事業	〔再掲〕サンゴ礁保全再生地域モデル	0地域 → 2地域			順調	モデル地域	0地域(H30)	2地域(H30)		県(自然保護課)
		サンゴ礁保全再生地域モデルの構築								
		サンゴ種苗の植付費用の低コスト化等に係る調査研究								
		サンゴの白化対策等の調査研究								
	(平成30年度取組の効果)	2つのモデル地域において協議会を設立することができたことから、順調と判断した。「サンゴ種苗の低コスト化等に係る調査研究」及び「白化対策等の調査研究」において、低コスト化につながる基盤の探索や海水温等のモデル化を実施できたことから、順調と判断した。								

施策 枠組	取主 組な	【年度別計画】					推進状況				実施主体
		29	30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	評価	活動指標名	計画値	実績値	
2.1 資源管理型漁業と漁場環境保全の推進											
おきなわ型つくり育てる漁業の推進											
漁業 公害 調査 指導 事業						順調	—	—	—	県 (水産課)	
		・北部6海域における赤土等堆積状況(SPSS)や水質環境のモニタリング									
	(平成30年度 取組の効果)	①平成30年度には北部6海域26定点で赤土の堆積状況についてモニタリング(年4回)を実施した。 ②また、羽地内海の9定点で、水質環境のモニタリング(年2回)を行った。									
水産業の収益性向上											
サ ン ゴ 再 掲 げ 海 洋 持 続 的 区 域 による 漁業						順調	海洋保護区3 海域のモニタ リング	—	調査・協議会 の実施(H30)	県 (水産課)	
		・スジアラ、シロクラペラ資源管理対策実施海域の拡大 ・海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護区設定の検討 ・イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の拡充 ・各地域の資源管理計画の実施状況確認									
	(平成30年度 取組の効果)	当初計画どおりに調査・協議会を遂行したことから、達成割合は100%とした。 保護区の効果を評価するための基礎となるデータを収集できた。 また漁業者協議会等を通じて、公的管理ルールの対象海域の拡大のための合意形成を推進した。									
水産業生産基盤の整備と漁場環境保全											
水産 環境 整備 事業	15基 整備基数	13基	7基	1基	6基	順調	整備及び調査 基数	22基(H30)	21基(H30)	県 (漁港漁場 課)	
	浮魚礁の更新										
	(平成30年度 取組の効果)	中層型浮魚礁にの更新整備については、繰越9基を含め計画通りに整備できた。表中層型浮魚礁の更新整備については、浮魚礁の構造に係る水産庁との協議に時間を要したことから、年度内に1基整備ができなかったが、すでに事業に着手しており、浮魚礁漁場の維持が見込め、事業全体としては順調に実施されている。									
2.2 環境共生型観光の推進											
自然環境の持続可能な利用の促進											
推 進 事 業 者 間 協 定 締 結 による 自 然 環 境 利 用 の 促 進	6件 保全利用協 定認定数				10件 (累計)	順調	事業者間にお ける保全利用 協定認定数 (累計)	8協定(H30)	8協定(H30)	県 (自然保護 課)	
	保全利用協定の活用方策の検討、制度メリット構築										
	(平成30年度 取組の効果)	保全利用協定について、普及啓発や適切な支援などを行った結果、成果目標の「事業者間における保全利用協定の認定数」は、基準値の2協定(H23)から8協定(H30)と改善され、H30計画値(8協定)を達成し、自然環境の持続可能な利用の促進がさらに推進された。									
事 業 者 間 協 定 締 結 による 自 然 環 境 利 用 の 促 進	1件プロモ ーション支援					順調	環境保全活動 支援数	—	1件(H30)	県 (観光振興 課)・市町村	
	市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定やプロモーション、人材育成などへの支援										プロモーション 支援
	(平成30年度 取組の効果)	環境保全活動支援として、NPO法人沖縄エコツーリズム推進協議会の活動支援を行った。 またプロモーション支援として、エコツーリズムに関する国内外の情勢や諸課題などをテーマとしたセミナーを開催するなど、自然環境に配慮した持続可能な観光を推進した。									

施策	枠組	取組	【年度別計画】					推進状況				実施主体
			29	30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	評価	活動指標名	計画値	実績値	
環境共生型観光の推進												
	エ	3件					順調	情報発信支援数	3件(H30)	2件(H30)	県 (観光振興課)	
	コ	情報発信支援										
	ツ	プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成・更新										
	ー	コーディネーターの育成										
	リズム	品質保証制度の検討・構築・導入										
	推進	(平成30年度取組の効果)	県外で実施されるイベントで県内におけるエコツーリズムの取り組み状況や現状等を説明員を派遣し情報発信を行った。また、普及啓発活動として、「持続可能な観光」をテーマとしたフォーラムを開催しエコツーリズム従事者や観光事業者に対して広く情報発信を行うと共に、各地域の取り組みの共有を図った。									
2.3 自然との触れ合いの場の確保及び伝統文化の保全・継承												
伝統行事の伝承・復元												
	地	3回以上シン					順調	シンポジウム等の開催	3回(H30)	4回(H30)	県 (文化振興課)、文化協会	
	域	ポジウム開催										
	の	各地域でのシンポジウム等の開催										
	文化	1回以上公演回数										
	継承	地域の伝統芸能を集めた公演										
	・	(平成30年度取組の効果)	県内3地域(糸満市、那覇市、宜野座村)でその地域の伝統行事等をテーマにシンポジウムを開催し、地域の伝統行事の発信及び活性化を図った。また、地域の横の連携を深めるため文化講演会を行い、地域の伝統文化継承を考える機会を設けた。更に、県内各地域で披露されている伝統芸能等を国立劇場おきなわで披露する公演を行い、他地域との比較や交流を行うことで、自らの地域の伝統芸能等の重要性の再認識が図られた。									
自然環境に配慮した海岸整備／景観・親水性に配慮した海岸整備												
	自	約2.0km					順調	整備延長(累計)	1,976m(H30)	1,976m(H30)	県 (海岸防災課)	
	然	整備延長										
	海	海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)										
	境	(平成30年度取組の効果)	平成29年度までに計画整備延長約2.0kmに対し、約2.0kmの整備を実施していることから、順調とした。その結果、海岸背後地に緑陰の創出が図られる等、自然環境に配慮した海岸の整備が行われた。									
	に	約9.1km					順調	整備延長(累計)	8,511m(H30)	9,639m(H30)	県 (海岸防災課)	
	の	整備延長										
	再	利用者に配慮した海岸整備(傾斜式護岸や階段工・スロープなど)										
	備	(平成30年度取組の効果)	平成30年度に312m整備し、延べ約9.7kmの整備延長となり、計画地を上回ったため順調とした。その結果、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。									